

坂井市議会だより

6月定例会



坂井市

第41号

2016.8



表紙：15万輪のゆりが咲き誇る「ゆりの里公園」

主な内容

議長・副議長あいさつ	2	広域連合・一部事務組合報告	4
議会構成	3	常任委員会報告	5~7
補正予算概要	3	一般質問	8~15
9月定例会会期日程のお知らせ	3	議会報告会報告	16
定例会審議結果	4		



議会の構成



■総務常任委員会



■教育民生常任委員会



■産業建設常任委員会

○議会運営委員会

【委員長】田中哲治 【副委員長】辻 人志

南川直人 戸板 進 上出純宏 佐藤寛治
松本 朗 東野栄治 川畠孝治 橋本充雄

○総合交通対策特別委員会

【委員長】永井純一 【副委員長】後藤寿和

川端精治 前川 徹 戸板 進 吉川貞明
東野栄治 辻 人志 畑野麻美子 山田 栄
広瀬潤一 田中千賀子

○予算特別委員会

【委員長】田中千賀子 【副委員長】吉川貞明

議長を除く全議員

○本庁舎整備特別委員会

【委員長】橋本充雄 【副委員長】上坂健司

小原慶之 渡辺竜彦 南川直人 上出純宏
田中哲治 佐藤寛治 松本 朗 川畠孝治
前田嘉彦 木村 強

このたび、議員各位のご推挙により、議長に就任させていただきました。もとより浅学非才の身であります。ですが、その職責の重要さを自覚し、坂井市の発展のために、全力を尽くす次第でございます。

二元代表制の一翼を担う議会が、求められる役割を果たす上で最も重要なことは、議会や議員が住民の方から十分な信頼を得ているかどうかだと思います。最近では、

地方議員による不祥事が多発し、地方議会の信頼が大きく揺らいでいます。大変憂慮すべき事態だと感じています。

地方分権は10年前と比べれば、驚くべきほど進展してきました。各自治体が主体的に、限られた財源・資源の下、工夫を凝らして事業を推進して

いかなければならなくなつてきています。顕著な例が、地方創生総合戦略ではないかと思います。

近年議会に求められているのは、行政側の示す方針を確認することから、より最善に近づけるために考え・行動することへと変貌していると実感します。地方分権時代における議会の新たな役割は、皆さま方からの信頼なくして機能できないのだろうと感じております。

より高い信頼される議会となるために、議長として何をすべきなのかを強く意識し、職務に取り組んでまいります。

今後とも皆さまのご指導とご協力をお願い申し上げまして、就任のごあいさつといたします。

そこで問われることは地方の知恵と創意工夫、そして責任をもつて施策を前に進める実行力であります。

そのため、私たち議会の果たす役割と責任はますます重要になってきてまいりました。

また、全国の議会改革度調査において、坂井市議会は全地方議会の約82%にあたる1460議会中483位であります。



ご挨拶

議長 伊藤 聖一



ご挨拶

副議長 古屋 信二

平成28年度 一般会計6月補正予算概要

補正額 2,640万円(補正後の額 409億4,640万円)

主な事業

◆シティセールス事業 2,250万円
坂井市アンテナショップの運営や、えちぜん鉄道駅名変更による沿線ブランド化、パイプラインの恵みによる美味しいお米のPR事業。

◆強い農業づくり事業 △2億8,744万円
事業の実施取り止めに伴う減額。

◆道路改良事業 1億2,000万円
市道の拡幅、舗装、道路側溝などの工事を実施。

◆小学校管理事業 2,120万円
強風と雨のために破損した小学校施設の修繕、磯部小学校旧体育館と新体育館の通路設置工事の実施。

◆体育施設管理事業 4,667万円
丸岡スポーツランドの駐車場不足を解消するための新たな駐車場整備。

●議会を傍聴してみませんか ● ★9月定例会会期日程(予定)

9月 9 日(金) 本会議(行政報告・議案説明など)

9月20日(火)・21日(水) 本会議(一般質問)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。
あらかじめご了承願います。

9月23日(金)・26日(月)・27日(火) 各常任委員会

9月30日(金) 本会議(委員会報告・採決など)

お問い合わせ先 TEL 50-3001 議会事務局

このたび、坂井市議会副議長に選任いただきました。微力ではありますが、議長を補佐し、円滑で公正な議会運営に努め、坂井市のさらなる発展に向けて取り組んでまいる決意です。

本年は4町合併から十年の節目を迎える中、地方創生に向けた本格的な取り組みが始まるとスタートの年でもあります。

そこで問われることは地方の知恵と創意工夫、そして責任をもつて施策を前に進める実行力であります。

そのため、私たち議会の果たす役割と責任はますます重要になってきてまいりました。

また、全国の議会改革度調査において、坂井市議会は全地方議会の約82%にあたる1460議会中483位であります。

今後も「情報の共有化」「住民参加」「機能強化」を積極的に推進し、不斷の議会改革に努め、より活発な議論を開しながら、市民に身近で分かりやすい議会を目指し、な

かり一層の努力を尽くしてまいります。

皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願いいたしました。

して、就任のごあいさつといいます。

上位にはあるものの、坂井市は「住みよさランキング」においては全国五位にランクしており言うに及ばないものがあります。

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 新規就農の経営支援について、家族で移住している方に対する市の生活支援はないのか。

答 就農の準備、就農時の経営支援とあわせて、市の空き家を利用した場合は家賃を補助している。生活支援策は、一般的な転入者との公平性の問題もあるので、十分調査して検討していきたい。

問 市雇用促進住宅駐車場条例の廃止について、廃止後の駐車場の活用方法は決まっているのか。

答 1件は、個人から借り上げていたもので、契約についてはすでに合意解約している。もう1件は、売却なり他の利活用など検討していきたい。

問 ゆりの里公園再整備について、ゆりの里公園も管理する指定管理者と、レストランや直売所を経営する新しい会社との関係はどうなるのか。

答 現在の指定管理の契約が平成30年3月まであるため、今後両者と協議し、運営方法などについて検討していく。

問 7月にオープンする竹田農山村交流センター「ちくちくぼんぽん」の準備状況について。

答 職員研修、類似施設の視察などを経て準備を進めてきたが、十分な営業活動ができなかったのが現実である。今後積極的にプロモーション活動を行っていきたい。

問 三国の海岸と川のゴミ対策について、嶺北各地からゴミが流れ着くことへの対策は。

答 海岸への漂着ゴミは、かねてからの問題として認識している。これらのゴミは、上流から流れ着いた家庭ごみが多いことが判明しており、今後、国や県、流域自治体からなる連絡協議会の中で、流域全体の取り組みなどについても呼びかけていきたい。



▲九頭竜川下流河岸に打ち上げられたゴミ

請願・陳情

請願

請願第4号	T P P協定を批准しないよう求める意見書提出についての請願	不採択
-------	--------------------------------	-----

主な意見

- 政府は農林水産分野重要5品目の聖域に対して、守っていると理解しているし、米の輸入枠についても今は備蓄を増やすだけで、消費に関わる米の生産は変わらないと聞いているため、この請願内容については反対である。

陳情

陳情第1号	農業政策に関する要請	採択
-------	------------	----

主な意見

- 請願第4号と似てはいるが、農民を守る、農地を守るという観点が強く出ており、自身も努力をしながら政府にも訴える内容となっている。

また、TPPに対して国の説明責任、そして万全な対策を講ずることという、前向きな要請であり、農地を守り、日本の国土を守るという視点での考え方から賛成である。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

問 各コミュニティセンターに設置してあるカラオケを使用して、健康体操教室を増やす考えは。

答 平成28年度は、健康体操の教室数を増やしており、昨年より申込者も参加者も増加している。

問 保育業務支援システム導入について。

答 児童台帳や保育計画の作成など、運用面を支援するソフトおよびパソコン購入に要する経費である。

問 保育業務支援システム導入に伴う保育士の業務負担について。

答 事務量が増えるとは考えていない。

問 保育園などの事故防止用ビデオカメラ設置の運用基準について。

答 運用基準は特に決まっていないが、事故が起きた場合の原因究明を行い、今後の事故防止回避に努めたい。

問 5月に開所した三国病院病児病後児保育施設の利用状況について。

答 延べ12名が利用している。

問 子どもの定期健診について。

答 市が一括して実施している健診は、1歳6ヶ月と3歳児で、年間22回実施している。

問 新たに設置された福祉総合相談室の相談内容について。

答 生活保護、生活困窮者、離婚問題、DV問題などの相談のほか、一人親家庭の支援を行っている。

教育委員会

問 学校施設の維持管理指導について。

答 学校では管理マニュアルが整備されている。

問 魅力ある学校づくり調査研究事業内容について。

答 不登校についての取り組みを検証する事業である。

問 春江中学校グラウンドにおける砂の舞い上がりの解決方法について。

答 芝を張る方法も考えられるが、授業などに支障をきたすので、従来どおり散水ポンプを使っての対策をとりたい。

問 一筆啓上日本一短い手紙の館利用状況について。

答 平成27年度の入館者は1万2,433人となっており、今後、丸岡城からの入場者を増やすようPRに努める。

問 教師の負担軽減について。

答 小中学校ごとの校長会において協議し、報告を受けることになっている。

問 中学校吹奏楽部楽器の充実について。

答 平成25年度より順次楽器の整備を進めている。

三国病院

問 三国病院医師・看護師など、職員の対応について。

答 接遇を含めた研修会を実施している。「お客様満足度調査」では、外来患者の80%以上の方から満足であると回答を得ている。



▲平成28年4月から(福)和愛福祉社会が運営する病児病後児保育施設(丸岡町吉政)

**市の震災・災害時の対応および
庁舎のあり方について**

問 坂井市役所本庁舎は、耐震性に問題はないか。

また、新耐震基準を満たしているのか。

市長 建築基準法が昭和56年に改正され、本庁舎、多目的研修集会施設、別館、防災センターおよび坂井健康センターについて、法律の改正後の新耐震基準を満たしていることから耐震性は備えているものと考えられるが、西館および第二別館については法律改正前の建物であるため、耐震性は備えていないと考えられる。

また、IS値に関しては、今後の建物診断業務の中で算定していきたないと考えている。

問 市の震災・災害時の業務継続計画（BCP）は、どのようになっているのか。

市長 市の震災・災害時の業務継続計画は、市全域に被害が及ぶような震災時に優先度の高い通常業務に対して、必要な職員・設備・機材などを集中的に投入して、実施すべき業務立ち上げ時間の短縮、業務レベルの低下の抑制を図ることにより、市民の生命、身体、財産を守るとともに、市民生活や経済活動などへの支障を最小限にとどめ、災害からの早期復旧に努力することを目的に今年3月に策定した。

月に策定した。

本年度大幅な組織改革や、見直しが必要であると考え、この業務継続計画については、早急に見直しを行つていく考えである。

問 今回の熊本地震で5つの市町の庁舎が、震災により使用できなくなつた。

改めて庁舎の本来持つべき機能は何かと考えさせられたが、災害・震災時における庁舎の果たす役割についての考えは。

市長 地域防災計画において、本府には災害対策本部、各支所には現地災害対策本部を設置し、その機能を果たすことになり、災害応急対策や非常時優先業務を執行する役割を担うこととなつている。

改めて庁舎の本来持つべき機能は何かと考えさせられたが、災害・震災時における庁舎の果たす役割についての考えは。

市長 地域防災計画において、本府には災害対策本部、各支所には現地災害対策本部を設置し、その機能を果たすことになり、災害応急対策や非常時優先業務を執行する役割を担うこととなつている。

改めて庁舎の本来持つべき機能は何かと考えさせられたが、災害・震災時における庁舎の果たす役割についての考えは。

市長 地域防災計画において、本府には災害対策本部、各支所には現地災害対策本部を設置し、その機能を果たすことになり、災害応急対策や非常時優先業務を執行する役割を担うこととなつている。

景観条例によるまちづくりについて

問 丸岡城天守の国宝化に向け、城周辺特定景観計画区域において、武家屋敷や町屋など、どのような景観誘導を行うのか。

市長 景観誘導を図るために補助制度を設けており、継続して住民への周知を図つていく。

建設部長 景観を守るため、個人の財産と行政的な規制に関しては、説明会などを開き、景観整備を進める上で、住民とのコンセンサスを図つていきたい。

問 太陽光発電において、豊かな自然環境の田園風景を損なわないような設置が求められるが、今後の指針はどうか。

市長 計画予定地により、農地、森林、環境などの法令に適合する必要があり、1000平方メートルを超える規模の場合は、景観条例により届け出が必要であるが、景観法では規制することは、困難である。

しかし、坂井市は特に観光のまちであるので、その判断は、十分検討



▲お城ブームの中出版されている歴史関連書
「発行所 株式会社ウェッジ」



南川 直人

坂井市*インバウンド事業について

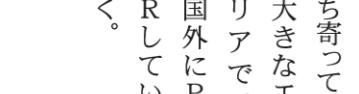
問 今回「越前加賀インバウンド推進機構」が設立されたが、以前の「越前加賀宗教文化街道」祈りの道・推進協議会との違いはどこにあるのか。

市長 推進協議会は、構成市町である坂井市、あわら市、勝山市、永平寺町および加賀市に点在する宗教文化資源を結び付けて、宗教文化に特化した広域な観光ルートを確立し、その資源の魅力向上と情報発信により、首都圏の熟年世代をターゲットに観光誘客を図るものであつた。

建設部長 越前加賀インバウンド推進機構は、今までの協議会で構築した観光ルートや観光資源に加え、付加価値の高い「食」や「温泉」、さらに「自然の造形美」などの観光資源を生かした地域にしかない魅力的な観光ルートを造成するとともに、共同プロモーション活動や、福井港、小松空港など交通拠点を生かした旅行商品を積極的に提供し、首都圏のほか、今後も大幅な増加の見込める海外からの観光客の誘客に力を入れた施策を開発する。

問 シティセールス事業の推進とい

副市長 今後、新幹線の試運転で騒音調査をする中で、丸岡城が見えるように防護壁を作らないような要望をしていきたい。



▲外国人観光客用丸岡城紹介映像翻訳シート



戸板 進

防災対策について

問 地域における共助意識をどのように浸透させているか。

総務部長 共助において中心となるのが行政区であり、地域の自主防災組織であることから、区長会を通じて、自主防災組織の結成・育成をお願いしている。

日頃から顔見知りの地域住民が協力し合える環境をつくりだし、共助意識の浸透を図つていただきたい。

問 避難所における防災倉庫の整備は完了しているのか。

総務部長 防災倉庫は、市内全小学校19カ所と竹田農山村交流センターに整備済みである。

今年度に市内5カ所の中学校に設置をすることによって、市内すべての指定避難所に防災倉庫の整備が完了する。

問 災害時にペットと同行避難することは、動物愛護の観点のみならず、放浪動物による人への危険防止や生息環境保全の観点からも必要な措置を考えるため、防災訓練にペットと共に参加することを促していくべき。

総務部長 環境省が作成したガイドラインなどを参考にして、ペットと一緒に避難することを想定した防災訓練を検討していきたい。

特定外来生物について

問 大規模災害の発生を想定した応急仮設住宅建設用地の候補地を選定しているか。



辻 人志

総務部長 三国運動公園の野球場や陸上競技場、丸岡運動公園グラウンド、春江東部・北部のグラウンド、坂井グラウンドなどを候補地として想定している。

問 地域における共助意識をどのように浸透させているか。

総務部長 共助において中心となるのが行政区であり、地域の自主防災組織であることから、区長会を通じて、自主防災組織の結成・育成をお願いしている。

日頃から顔見知りの地域住民が協力し合える環境をつくりだし、共助意識の浸透を図つていただきたい。

問 大規模災害の発生を想定した応急仮設住宅建設用地の候補地を選定しているか。

問 5月～7月にかけて繁殖する特定外来生物のオオキンケイギクについて、市民に周知して駆除すべきことを完了しているのか。

産業環境部長 オオキンケイギクが特定外来生物であることを広報紙やホームページ、回観などで市民に周知するとともに、地域の清掃活動などにおいて駆除していくよう広く呼びかけていきたい。



▲特定外来生物のオオキンケイギク

※特定外来生物…外来生物であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの。

問 市には公認されていないゆるキャラが何体いて、どこの団体のキャラクターなのか把握をしているのか。

総合政策部長 花咲ふくい農業協同組合の『花咲みのりん』坂井市商工会青年部の『辛味ちゃん』丸岡観光協会の『城丸くん』竹田の里づくり協議会の『たけだ桜ちゃん』越前三国競艇企業団の『力二坊』が、それぞれの取り組みを通して、市の魅力発信のために活動していることを承知している。

問 市公認のゆるキャラを導入させて、市認知度アップに利用すべきと考えるが市の見解はどうか。

総合政策部長 市民から愛されるキャラクターは、市の魅力発信に有効なものであると考えている一方で、まちおこし団体やまちづくり協議会で地域住民がデザインしたかわいらしいキャラクターが誕生している。

地域に根差した、地域住民に愛されるようなるキャラクターを、市としてもバツアップし、『住民と行政の協働による個性と活力あるまちづくり』を今後とも推進していく。

問 高齢者の生きがい対策について

問 老人クラブの加入率の推移・年齢分布は。

市民福祉部長 現在会員は4929名で加入率16・2%。単位クラブ数は87である。

4年前の平成24年度と比較して、401名の減、加入率は4・4%の減、単位クラブ数も8クラブの減である。年齢分布は60歳から64歳は1・2%、65歳から69歳は3・5%、70歳から74歳では14%、75歳から79歳で26%、80歳以上では55%で、60歳代が低く、会員数の半数は80歳以上である。

また、老人クラブに加入していない集落は、約440集落のうち110集落で、全体の25%である。

問 深刻な老人クラブ会員数が減少の中、老人格差をどう捉えているか。

市民福祉部長 仕事や趣味および地域の関わりが薄い場合には、社会との関わりの観点で格差があるようである。

問 老人クラブは高齢者の魅力の視点でどうか。

市民福祉部長 社会交流の点で大変魅力があるので、今後も、老人クラブ自身の創意工夫による活動内容を充実させていくことを期待したい。



▲市老人クラブ連合会グラウンドゴルフ大会

や市の宝の再発見について、いいものがあれば見つけていきたい。

問 手紙文化を日本一のまちに

問 市民の手紙文化をどう捉えているのか。

教育長 一筆啓上日本一短い手紙の館において、手紙を書くことへの興味を高め、文字・文章を書くことを進める機会を持つてもらい手紙文化を浸透させたい。

問 7月23日（ふみづき ふみのひ）を坂井市の日に制定しては。

教育長 手紙文化の発信方法の工夫や身近に手紙文化に触れることができるまちとして、今後検討する。

問 市民の手紙文化創造のため、市の特色をテーマにした取り組みは。

教育長 課題は多いが、手紙の良さ

上坂 健司

問 災害が起きた時に支援物資などを貯蔵する場所は決まっているのか。

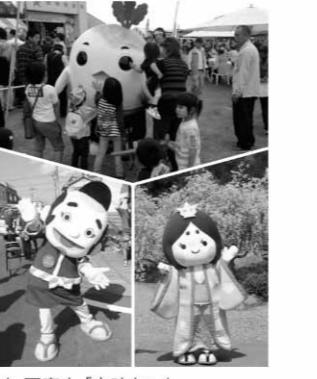
総務部長 坂井市地域防災計画では救援物資の受け入れや調達した物資などの集約、各地域への配送仕分け

問 地域防災について

問 災害が起きた時に支援物資などを貯蔵する場所は決まっているのか。

総務部長 市民から愛されるキャラクターは、市の魅力発信に有効なものであると考えている一方で、まちおこし団体やまちづくり協議会で地域住民がデザインしたかわいらしいキャラクターが誕生している。

地域に根差した、地域住民に愛されるようなるキャラクターを、市としてもバツアップし、『住民と行政の協働による個性と活力あるまちづくり』を今後とも推進していく。



▲写真上「辛味ちゃん」
写真左「城丸くん」
写真右「たけだ桜ちゃん」

などを行ったための集積・配送地点としては、坂井体育館を設定している。

問 災害が起きてから国や県の輸送道路は決まっているが、市として一番に輸送する市道は計画の中で決まっているのか。

総務部長 市道については検討しているところである。

問 地域の自主防災組織の現状は。

総務部長 市内441の行政区に対して256の行政区が自主防災組織を結成しており、結成率は58・1%である。

問 防災士リーダー育成などのセミナーなどに対しても補助金はないのか。

総務部長 防災セミナー参加などに対する経費は対象となっていない。

しかしながら、県や市では防災組織リーダーや防災士などを対象とした育成研修や講習会を実施している。希望する受講内容などがあれば、研修講習会の開催を検討していく。

後藤 寿和

問 三国駅前整備計画の進め方にについて

市民福祉部長 平成27年度、市は三国地区の公共施設再整備のあり方を明確にした。すでに、三国運動公園健康管理センターの改修工事は始まり、年明けには三国保健センターも入る予定となっている。

問 平成27年度、市は三国地区の公共施設再整備のあり方を明確にした。

すでに、三国運動公園健康管理センターの改修工事は始まり、年明けには三国保健センターも入る予定となっている。

問 支所機能と演劇仕様の階段固定席を持つたホールの複合施設（仮称）を構成しており、結成率は58・1%である。

問 三国駅前整備計画は、どう進められるのか。

市長 現三国コミニティセンター

の風情に似合う和風の建物をイメージするが、旧国鉄三国駅の復刻も考えられる。新駅舎のデザインは、三国湊地区の風情に似合う和風の建物をイメージするが、旧国鉄三国駅の復刻も考えられる。

問 三国駅前整備計画は、どう進められるのか。

市長 「えつせる坂」は市道三国200号線として供用開始から20年を経過しているので、この機会に整備を検討したい。

問 えちぜん鉄道三国駅からみくにのみくに文化未来館への移転を含めた駅前全体の再整備計画について

は、これから地元の意見を聞きながら決めていきたい。



▲緊急通報装置

問 高齢化対策について

問 ショッピングセンターやスーパーなどに、高齢者が気軽に健康や介護に関する相談ができる、保健室のような相談窓口を設置できないか。

問 一人暮らしの高齢者数や、高齢者のみの世帯数は。

市民福祉部長 平成28年4月から日常生活圏域ごとに民間事業所に委託している地域包括支援センターで対応したい。

市民福祉部長 75歳以上の一人暮らしは1993人、65歳以上の複数で構成される世帯は約3000世帯である。

問 高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯の対策として、緊急通報装置があるが、実情と対応は。

市民福祉部長 おおむね65歳以上のひとり暮らしで健康上の不安があり、定期的な安否確認と緊急時に速やかに対応することを目的に緊急通報装置の貸与を行っており、現在166名の方が利用している。

問 ホームページや各支所にチラシなどを置いてあり、民生委員や見守りする人に周知しているが、周知方法を検討したい。



▲整備が今後進められる三国駅舎



上出 純宏

問 福井平野東縁断層帯主部で30年内に地震が発生する確率は、ほぼ0.50・0.7%、規模は、マグニチュード7・6程度と評価されているが、これはどう受けとめているか。

市長 地震発生確率値が小さくても決して地震が発生しない訳ではないため、地域防災計画やマニュアルなどを含めて、十分な地震防災対策がとれるよう検討していきたい。

問 市内における活断層の位置や地盤の強さなど、どこまで把握しているのか。

市長 活断層の詳細な位置などについては、把握できていない。

また、指定緊急避難場所となつている小中学校施設や公共施設が活断層上に建設されていないのか。

問 教育現場での現状について。
教育長 1日の平均勤務時間は、小学校で11時間23分、中学校で12時間36分。憂慮すべき結果であり、多忙解消に向け取り組む喫緊の課題である。

問 市、教育委員会、学校、地域、家庭でそれぞれ何をすべきと思うか。
教育長 市では、学級サポート一や生活相談員などを他の市町以上に市費で配置している。教育委員会として、①調査や報告文書の業務負担軽減を県教育委員会に要望し、市独自のものについても削減を図る。

②保護者などからの要望・苦情などに対し、問題解決への支援体制を構築する。③学級サポート一や生活相談員などの増員または現状を維持する。

④学校業務の効率化を図るために、校務支援システムの導入を進めるなど、校務の効率化を目指した仕事のやりやすい環境づくりを推進する。

⑤学校事務共同実施を継続し、先生が子どもたちと向き合える時間の確保に努める。

以上のことと今後の方策として取り組む。学校に対しても業務改善に向けた組織的な体制づくりや点検評価の実施などをお願いする。

問 福井平野東縁断層帯主部で30年内に地震が発生する確率は、ほぼ0.50・0.7%、規模は、マグニチュード7・6程度と評価されているが、これどう受けとめているか。

市長 地震発生確率値が小さくても決して地震が発生しない訳ではないため、地域防災計画やマニュアルなどを含めて、十分な地震防災対策がとれるよう検討していきたい。

震災対策について

福井平野東縁断層帯が走っていることから、防災会議などで被害の大きい平成9年の数字を使用したものである。

今後は県の計画との整合性を踏まえて、地域防災計画の見直しを早急にしたい。

被災の大きい平成9年の数字を使用したものである。

計画では、福井平野東縁断層帯が走っていることから、防災会議などで

被害の大きい平成9年の数字を使用したものである。

今後は県の計画との整合性を踏まえて、地域防災計画の見直しを早急にしたい。

施設整備時の地質データや上下水道管布設時の地質データの一元管理の状況は。

財務部技監 カなりの量のデータがあり、現在は各所管で管理している

が、これらのデータを十分活用するためにも一元化・一元管理を進める。

問 県の防災計画と坂井市地域防災計画において、地震に対する想定被害に開きがあると思うがどつか。

総務部長 県は、平成9年と平成23年度に調査し、平成23年度再調査の数字を使っているが、市の地域防災計画において、地震に対する想定被害に開きがあると思うがどつか。



▲ 平成27年度坂井市防災訓練の様子



佐藤 寛治



▲ 教師の研修の様子

問 農林漁業体験で食生活の向上を図ることで、農林漁業を体験した国民の割合を、現状の36%から40%以上にする数値目標を定めているが、市の現状は。



▲ 兵庫地区兵庫小学校運動会

問 学校を核にしたまちづくりについて。
教育長 学校選択性についての現状と考え方について。
教育長 市では、学校を選択する制度は実施していない。しかし、保護者からの申し出により、相当の理由があると教育委員会が認めたときには、指定された学校以外に就学することができる。

問 ①安倍内閣の三年余において、安倍内閣の経済政策と影響について。
副市長 ①その価格を参考にして適正な積算を行わず入札するなど、入札参加者の見積もり努力を損なわせるからである。

②予算執行額の抑制が困難になることは否めないが、手段の懸念はない。③一般競争入札の対象金額を下げるごとに、多くの業者が入札に参加できるよう配慮してきた。

④全国的にも制定自治体が増えているので、県内自治体と連携して研究したい。

市長 ①※消費者物価指数は平成22年を基準とし、3・3ポイント上昇。平均賃金は上昇し、雇用や所得環境は改善している。



松本 朗



▲ 新設された福祉総合相談室

※消費者物価指数は、県庁所在地の数値を参照。

問 教師の負担軽減について。
教育長 教育現場での現状について。
教育長 1日の平均勤務時間は、小学校で11時間23分、中学校で12時間36分。憂慮すべき結果であり、多忙解消に向け取り組む喫緊の課題である。

問 市、教育委員会、学校、地域、家庭でそれぞれ何をすべきと思うか。
教育長 市では、学級サポート一や生活相談員などを他の市町以上に市費で配置している。教育委員会として、①調査や報告文書の業務負担軽減を県教育委員会に要望し、市独自のものについても削減を図る。

②保護者などからの要望・苦情などに対し、問題解決への支援体制を構築する。③学級サポート一や生活相談員などの増員または現状を維持する。

④学校業務の効率化を図るために、校務支援システムの導入を進めるなど、校務の効率化を目指した仕事のやりやすい環境づくりを推進する。

⑤学校事務共同実施を継続し、先生が子どもたちと向き合える時間の確保に努める。

以上のことと今後の方策として取り組む。学校に対して業務改善に向けた組織的な体制づくりや点検評価の実施などをお願いする。

問 農林漁業体験で食生活の向上を図ることで、農林漁業を体験した国民の割合を、現状の36%から40%以上にする数値目標を定めているが、市の現状は。

問 農林漁業体験で食生活の向上を図ることで、農林漁業を体験した国民の割合を、現状の36%から40%以上にする数値目標を定めているが、市の現状は。

問 学校選択性についての現状と考え方について。
教育長 市では、学校を選択する制度は実施していない。しかし、保護者からの申し出により、相当の理由があると教育委員会が認めたときには、指定された学校以外に就学することができる。

問 ①安倍内閣の三年余において、安倍内閣の経済政策と影響について。
副市長 ①その価格を参考にして適正な積算を行わず入札するなど、入札参加者の見積もり努力を損なわせるからである。

②予算執行額の抑制が困難になることは否めないが、手段の懸念はない。③一般競争入札の対象金額を下げるごとに、多くの業者が入札に参加できるよう配慮してきた。

④全国的にも制定自治体が増えているので、県内自治体と連携して研究したい。

市長 ①※消費者物価指数は平成22年を基準とし、3・3ポイント上昇。平均賃金は上昇し、雇用や所得環境は改善している。

公契約条例の制定を求める

問 公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律が制定され、市はこれに基づき、入札の予定価格設定でいわゆる歩切を行わない方針とした。

①市が予定価格の事前公表を行つて来なかつた理由は何か。

②歩切を廃止したことで考えられる懸念は何か。

③業者間の競争性を確保するための手立てをどうとるか。

④下請け業者などにしわ寄せさせない措置として、公契約条例を制定すべき。

市長 ①その価格を参考にして適正な積算を行わず入札するなど、入札参加者の見積もり努力を損なわせるからである。

②予算執行額の抑制が困難になることは否めないが、手段の懸念はない。

③一般競争入札の対象金額を下げるごとに、多くの業者が入札に参加できるよう配慮してきた。

④全国的にも制定自治体が増えているので、県内自治体と連携して研究したい。

市長 ①※消費者物価指数は平成22年を基準とし、3・3ポイント上昇。平均賃金は上昇し、雇用や所得環境は改善している。

市長 ①※消費者物価指数は平成22年を基準とし、3・3ポイント上昇。平均賃金は上昇し、雇用や所得環境は改善している。



松本 朗



▲ 新設された福祉総合相談室



松本 朗

●平成28年度予算について
B-1「グランプリ」の予算の中身を説明してほしい。
多くの事業、箱物を中心に抱えていたりが、財源は大丈夫なのか。
末政隨応寺線に予算がついているが、どこまでの路線の予算になっているのか。
人口が減れば自主財源も下がっているのか。
ふるさと納税のアイディアを出して納税額を増やせないか。
坂井市で災害が起きた場合に、説明のあった予算は意味のないものになってしまいます。その前に災害に備えることが大事。

参加者の声

第17回 議会報告会

第17回議会報告会を5月24日に、三国東部、丸岡城のまち、春江西の各コミュニティセンターにおいて、5月25日に浜四郷、のうねの郷、兵庫の各コミュニティセンターにおいて開催しました。

3月定例会の報告や平成28年度予算についての説明をしたあと、小グループに分かれて市政全般についての意見交換を行いました。



○全般について

城の周囲に空き家が多いので、何らかの対策を講じてほしい。

古城マラソンの開催日とクリーンキャンペーンの実施日が重なるので、どちらかを別の日にしてほしい。

春江西幼稚園について、朝夕の保護者による送迎で危険な状態になつてゐる。安全を確保してほしい。

砂丘地の風によって舞い上がった砂が道路に堆積するなど被害があるの

で、対策を講じてほしい。

イノシシ以外にもシカ、ハクビシン、サルなども出没している。市において

一層の有害鳥獣対策をお願いしたい。

竹田川の泥を取り除いてほしい。また、草刈りをしてほしい。

花あかりへの市の捉え方は、耕作者は、採算が合うのか。

以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。これ以外にいたしました声については、その場でお答えしたり、後日、調査確認の上、文書でお答えしております。

議会報告会を開催します

8月の議会報告会は、6月定例会の議会報告と「合併10年 これからの坂井市を考える」をテーマに、下記の会場で開催します。

市民の方はどの会場でも参加できます。みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会 場	
8月23日(火) 午後7時~	三国木部コミュニティセンター 2階 ホール	三国町楽円30-1 TEL 81-2778
	竹田コミュニティセンター 2階 集会室	丸岡町山竹田119-3 TEL 67-2543
	大石コミュニティセンター 1階 会議室	春江町上小森6-12 TEL 72-0002
8月24日(水) 午後7時~	坂井木部コミュニティセンター 1階 大会議室	坂井町高柳117-9 TEL 72-0007
	高椋東部コミュニティセンター 1階 会議室	丸岡町板倉45-47 TEL 66-4422
	春江東コミュニティセンター 1階 ホール	春江町中筋24-6 TEL 51-0187

アンケートから見る議会報告会への意見

誠意ある市政活動をしていると思う。
事前に資料を見てから参加できるとよいと思う。ネットとかを使って。
議員を部門ごとに割り当てを決めて、明確に答えられるようお願いしたい。
議会報告会の開催目的は何か。
参加者が一定以上いないと何も達成できない。今一度、開催する意義を考え参加者増大を図るべきである。

議会報告会の開催目的は何か。
参加者が一定以上いないと何も達成できない。今一度、開催する意義を考え参加者増大を図るべきである。

夏休み、小さな集落から子供たちのにぎやかな声が聞こえました。子供の声は村全体を明るくし、元気づけてくれます。

元気といえば、2年後に開催される福井しあわせ元気国体・元気大会。坂井市では「笑顔のおもてなし」をキヤッチフレーズに、市民と一緒に盛り上げていきますが、議会でも、PRシャツを着て一般質問を行いました。

その様子は本紙でもお分かりになると思います。市民に親しみやすい、分かりやすい開かれた議会を目指して、議会だよりの紙面づくりをしてまいりますので、どうぞ今後ともご愛読ください。

(前川)



ご当地はびりゅう

編集後記

